

関西学院大学 研究成果報告

2024年5月30日

関西学院大学 学長殿

所属：人間福祉学部
職名：教授
氏名：藤井博志

以下のとおり、報告いたします。

研究制度	☒ 特別研究期間 ☐ 大学共同研究 ☐ 博士研究員 ☐ 自由研究期間 ☐ 個人特別研究費 ※国際共同研究交通費補助については別様式にて作成してください。
研究課題	「地域福祉推進に関する方法論研究―主として基礎自治体内で実践される地域福祉推進のための方法論の体系化をめざした研究」
研究実施場所	自宅
研究期間	2023年4月1日 ～ 2024年3月31日（12ヶ月）

◆ 研究成果概要 （2,500字程度）

上記研究課題に即して実施したことを具体的に記述してください。

特別研究の研究テーマは「地域福祉推進に関する方法論研究―主として基礎自治体内で実践される地域福祉推進のための方法論の体系化をめざした研究」であった。いわば、ミクロ、メゾ、マクロの各領域における地域福祉実践の方法論を体系化しようという研究である。結論的に言うと、この体系化への着手までには届かなかったが、各領域における主要な実践のとりくみは一定の整理が行えた。①ミクロ・メゾ領域では地域福祉実践の中核となる方法論であるコミュニティワークとコミュニティオーガナイズの関係を歴史的考察を含めて文献研究と先達の実践者のヒアリングをとおして整理した。②メゾ領域では、地域包括支援センターにおける「地域ケア会議」と「地域課題化」の運営について、その困難性と改善を現場へのフィールドワークと探索的ディスカッションを通して整理した。③またマクロ領域では自治体の努力義務となっている包括的支援体制の整備についてその整備に必要な作業とその作業の要点を自治体研修と複数の自治体ヒアリングから整理した。以下、具体的に述べる。

1. コミュニティワークとコミュニティオーガナイズ（以下、C0）の関係整理

この研究の問いは以下にある。①日本の地域福祉実践がコミュニティ・オーガニ

ゼーションから始まったにもかかわらず、今日のC0への関心が低いのはなぜか。②社会の分断が進み地域社会が脆弱になる中で、メゾ領域の地域福祉実践とC0の関係はどうあるべきか、である。この研究では文献研究から日本の「組織化」の変遷を4期に区分し「主要な方法」「実践の目的」「組織化の対象」「国家資格」の4点から整理した。今日的には第4期（2019～）が相当し主要な方法をアドボカシーとコミュニティ・エンパワメントとしている。また、文献からは初期のコミュニティ・オーガニゼーションは1970年代以降の地域福祉理論の影響を受けて、地域福祉方法論として日本的コミュニティワークとして発展してきたことが明らかになった。また、今日のC0とコミュニティオーガニゼーションは分断されていることが明らかになった。そこで、コミュニティワークとC0の関係整理であるが、コミュニティワークが主に専門職による地域援助の方法として発展してきたのに対し、C0は生活当事者による自己組織化方法として、コミュニティワークより当事者性が高いという両者の特質による相互活用が分断社会における地域福祉・組織化実践には有効であると結論付けた。

本研究の成果は論文「地域福祉実践の展望とコミュニティ・オーガナイズイング」としてまとめた。室田信一他編（2023）『コミュニティ・オーガナイズイングの理論と実践』有斐閣に所収。

2. 地域包括支援センターにおける「地域ケア会議」と「地域課題化」の運営についての困難性と改善課題

地域福祉実践のなかでは自治体における地域ケアシステム形成が90年代以降の重要な実践課題になっている。とりわけ、高齢者分野の地域包括ケアシステムは重要である。なぜなら、およそ中学校区に一か所の地域包括支援センターが設置されているからである。この特色は、中学校区（介護政策では日常生活圏域）という小地域エリアにおける地域支援とその地域の社会関係の中で暮らす要支援者への個別支援を一体的に支援する地域づくりと地域生活支援の課題がこの地域包括支援センターの創設により地域福祉実践の課題として浮上してきたからである。地域福祉実践という方法論からは「地域福祉のエリアマネジメント」の課題といえるものである。その具体的課題に「地域ケア会議と地域課題化」の課題がある。これがなぜ研究対象になるかということ、国からはこのことが期待され、ソーシャルワーク教育においても重視されているにも関わらず、現場はその実践の困難性を抱え、有効な方法論を見い出せないからである。研究の具体的な方法としては、神戸市内の実践性の高い地域包括支援センターを2か所ヒアリングし、その結果から得た実践仮説についてその2か所のワーカーとの探索的ディスカッションを経て整理した。なお、神戸市の地域包括支援センターに限定したのは、自治体の方針や連携によりこの実践のあり方が大きく作用されることから、自治体施策の方針の分析を合わせて考察したためである。この整理は現場での改善作業が行いやすいように10の論点としてまとめた。その論点化するための課題は以下の点がヒアリング、ディスカッションから抽出できた。①関係者の支援観の一致、②地域ケア会議の5つの機能の一体的な運用、③行政の条件整備の機能の明確化、④検討するケースの選択の視点、⑤センター内でケースを揉むプロセスの重視、⑥課題化が協働解決に向かわない要因の分析、⑦「課題化」そのものの困難性とビジョン型（ストレングス）志向の重視、⑧属性別対を応越える全分野、全世代型対応の視点の重視、である。

3. 包括的支援体制整備のための作業の明確化

包括的支援体制の整備は制度横断的な地域ケアシステムとして地域福祉実践の応用が必要な実践である。しかも、それが自治体の責務として「制度を超える」実践が自治体職員と行政の体制に求められる。また、この整備は自治体の責務であるが、その方法として対等な官民協働が求められる。その視点からも地域福祉実践として着目する必要がある。この研究は4年前に広島県において着手し、特別研究期間中に最終の整理を行った。方法としては包括的支援体制とは「庁内連携」「多機関協働（専門職間連携）」「住民と行政、専門職の連携」の3つの連携協働の中で構築される体制であることから、とりわけ、庁内と多機関のチーム協働を形成する試

行的研修を広島県で3年間実施した。そこで構築作業の理論研修とともに具体的なチーム作業の演習を開発した。特別研究期間中はこの研修成果の取りまとめとともに筆者が地域福祉計画で関与している阪神間の自治体（伊丹市、宝塚市、阪南市、高島市）のアクションリサーチとしての包括的支援体制整備に関するヒアリング及び共同研究を行った。さらに全国の小規模自治体の2か所（福島県檜葉町、鳥取県北栄町）のヒアリングを行った。この結果、チームでの作業を明確にし、その共同行為の中で包括的支援体制のための連携体制の構築が有効に進展することが実証できた。この作業工程は12の作業として整理したが、主な工程は、①自治体の福祉10領域のチェック、②地域の協同力アセスメント、③社協による地域づくり診断、④ネットワーク形成図（地域ケアシステムの骨格図）の作成、⑤ケースの洗い出しと庁内連携の診断、である。今後の課題としては地域福祉計画と重層的支援体制整備実施計画の進行管理を地域福祉の持続的な開発実践の方法、地域福祉マネジメントとして検討することである。なおこの研究の重要な地域福祉的視点は、地域福祉の原点である自発的社会福祉（住民と民間）とそれらと制度福祉の協働を、「支援の包括化」を図る行政視点と対置した、住民・当事者の主体化＝住民自治の視点から検討することが最終目標である。本研究はそのための予備研究であるともいえ下記の書籍出版後特別研究期間終了後まで阪神間の自治体と継続研究中である。

本研究の成果は、藤井博志他編（2023）『チームでまちをデザインする 包括的な支援体制・重層的支援体制整備事業－推進体制のための協働形成と基本設計づくりー』CLC として出版した。

以 上

提出期限：研究期間終了後2ヶ月以内

※個人特別研究費：研究費支給年度終了後2ヶ月以内 博士研究員：期間終了まで

提出先：研究推進社会連携機構（NUC）

※特別研究期間、自由研究期間の報告は所属長、博士研究員は研究科委員長を経て提出してください。

◆研究成果概要は、大学ホームページにて公開します。研究遂行上大学ホームページでの公開に支障がある場合は研究推進社会連携機構までご連絡ください。